

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/1/31	2018/2/9	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	23,098.29	21,382.62	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	26,149.39	24,190.90	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	109.19	108.80	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米国株市場の急落を受けて、日経平均は週間ベースで▲1,891.91円の大幅下落 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲1,891.91円(▲8.13%)、TOPIXが▲132.23ポイント(▲7.09%)となり、米国株市場の急落を受けて大幅下落し、日経平均は一時21,000円台まで下落しました。業種別(東証33業種)にみると、全業種が下落しました。週明けの5日は、先々週末の米国株市場が市場予想を上回る雇用統計の発表を受け長期金利が急騰したことを背景に急落したため、大幅下落で始まり、日経平均は一時600円超(前日比)下落する場面がみられました。翌6日も、米国株市場の下落が止まらず、前日のNYダウが一時1,597ドル安(前日比)まで急落したことや円高ドル安が進んだことを受けて大きく下落して始まり、日経平均は一時1,603.37円安(前日比)となる21,078.71円まで下落しました。7~8日にかけては、米国株市場が反発したことや円安ドル高が進んだこと、バリュエーション面で割安感が高まったことなどを背景に反発しました。しかし週末9日は、前日のNYダウが長期金利の上昇を背景に1,000ドル以上(前日比)下落したことを受けて再び大きく下落する展開となり、日経平均は昨年10月18日以来の水準となる21,300円台で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表予定 他
2月12日	Mon	米国	2019年度予算教書		
2月13日	Tue	日本	国内企業物価指数(前年比)	1月	3.1%
2月14日	Wed	日本	5年利付国債入札		
			GDP(国内総生産)速報値(年率/季調済/前期比)	10-12月期	2.5%
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	1月	1.8%
2月15日	Thu	日本	小売売上高(除自動車)(前月比)	1月	0.4%
			機械受注(前月比)	12月	5.7%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	2月	17.7
			PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	1月	2.3%
2月16日	Fri	日本	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	2月	22.2
			鉱工業生産(前月比)	1月	0.9%
		米国	流動性供給入札		
		住宅着工件数	1月	1192千件	
		ミシガン大学消費者信頼感指数	2月	95.7	

\* 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米国株市場が徐々に落ち着く中、日経平均22,000円台まで反発する展開 ~

今週の日本株市場は、12日に発表された米国の2019年度予算教書を受けて財政赤字拡大懸念が高まる中、米国長期金利の更なる上昇には注意を要するものの、①4月に任期切れとなる黒田日銀総裁の続投がほぼ確実となったことを受けて日銀の金融政策見直しに対する警戒感が後退したこと、②先週、リスク回避の動きが強まった割には円高ドル安の進行が限定的であったこと、③金融市場の動揺が短期間に留まる限りファンダメンタルズへの影響は小さいとみている中、バリュエーション面で割安感がでてきたこと、④テクニカル面で日経平均、TOPIXともサポートラインとなる200日移動平均近傍で下げ止まったこと、⑤米国株市場が先週末9日引けにかけて反発に転じた後、週明け12日も大幅上昇するなど徐々に落ち着いてきたこと、⑥恐怖指数と呼ばれるVIX指数(ボラティリティ指数)は依然25台の高水準にあるものの、6日に一時50.3まで急上昇した水準から半分程度まで低下してきたことなどから、日経平均22,000円台まで反発する展開を予想します。その他の注目材料として、日米とも終盤を迎える主要企業の決算発表に加え、日本では14日のGDPや15日の機械受注、米国では14日のCPIや小売売上高、また足元の株価下落が企業や個人のセンチメントにどのような影響を与えているかを確認する指標として、15日のニューヨーク連銀製造業景況指数やフィラデルフィア連銀製造業景況指数、16日のミシガン大学消費者信頼感指数が挙げられます。

